

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,499	202,502
受取手形及び売掛金	901,316	895,984
有価証券	60,426	102,463
商品及び製品	139,162	122,258
仕掛品	106,268	113,362
原材料及び貯蔵品	88,686	87,472
繰延税金資産	72,519	81,988
その他	132,708	128,341
貸倒引当金	△12,802	△12,079
流動資産合計	1,701,782	1,722,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 284,631	※4 274,932
機械及び装置（純額）	91,831	80,525
工具、器具及び備品（純額）	123,770	126,069
土地	※3, ※4 115,614	※3, ※4 108,947
建設仮勘定	25,097	27,987
有形固定資産合計	※1 640,943	※1 618,460
無形固定資産		
ソフトウェア	132,274	133,818
のれん	67,526	29,574
その他	30,487	23,931
無形固定資産合計	230,287	187,323
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 149,097	※2, ※4 171,792
繰延税金資産	65,268	67,018
前払年金費用	62,138	180,121
その他	102,492	※4 104,160
貸倒引当金	△6,500	△2,111
投資その他の資産合計	372,495	520,980
固定資産合計	1,243,725	1,326,763
資産合計	2,945,507	3,049,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 617,755	※4 566,757
短期借入金	67,936	269,522
1年内償還予定の社債	60,986	20,200
リース債務	15,794	14,385
未払費用	342,541	322,765
未払法人税等	18,627	23,316
製品保証引当金	28,398	26,847
工事契約等損失引当金	13,918	8,974
役員賞与引当金	78	—
事業構造改善引当金	9,685	64,012
その他	※4 244,612	※4 251,731
流動負債合計	1,420,330	1,568,509
固定負債		
社債	170,300	210,100
長期借入金	81,926	35,145
リース債務	27,735	26,764
繰延税金負債	27,939	33,278
再評価に係る繰延税金負債	503	503
退職給付引当金	177,599	178,482
電子計算機買戻損失引当金	14,356	12,427
製品保証引当金	2,006	2,195
リサイクル費用引当金	6,690	1,870
事業構造改善引当金	1,271	13,822
その他	48,254	56,150
固定負債合計	558,579	570,736
負債合計	1,978,909	2,139,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	236,432	236,429
利益剰余金	365,300	271,855
自己株式	△318	△340
株主資本合計	926,039	832,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,660	25,070
繰延ヘッジ損益	907	△38
土地再評価差額金	2,584	2,583
為替換算調整勘定	△102,151	△78,768
その他の包括利益累計額合計	△85,000	△51,153
新株予約権	78	80
少数株主持分	125,481	128,313
純資産合計	966,598	909,809
負債純資産合計	2,945,507	3,049,054

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,467,574	4,381,728
売上原価	※1, ※2, ※4 3,232,146	※1, ※2, ※4 3,177,962
売上総利益	1,235,428	1,203,766
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,130,124	※3, ※4 1,108,488
営業利益	105,304	95,278
営業外収益		
受取利息	2,995	2,247
受取配当金	3,208	2,267
持分法による投資利益	3,060	6,705
為替差益	—	8,299
雑収入	9,736	10,374
営業外収益合計	18,999	29,892
営業外費用		
支払利息	9,283	7,286
固定資産廃棄損	3,082	1,981
為替差損	1,805	—
雑支出	19,017	10,464
営業外費用合計	33,187	19,731
経常利益	91,116	105,439
特別利益		
負ののれん発生益	—	199
特別利益合計	—	199
特別損失		
事業構造改善費用	※5 15,199	※5 116,221
減損損失	※6 776	※6 34,285
退職給付制度の移行に伴う損失	※7 895	※7 245
災害による損失	※8 7,529	—
特別損失合計	24,399	150,751
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	66,717	△45,113
法人税、住民税及び事業税	23,499	31,726
法人税等調整額	6,500	△7,466
法人税等合計	29,999	24,260
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	36,718	△69,373
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,989	3,540
当期純利益又は当期純損失(△)	42,707	△72,913

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	36,718	△69,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	11,545
繰延ヘッジ損益	40	27
土地再評価差額金	72	—
為替換算調整勘定	△3,092	22,857
持分法適用会社に対する持分相当額	528	1,985
その他の包括利益合計	* △2,408	* 36,414
包括利益	34,310	△32,959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,343	△39,037
少数株主に係る包括利益	△6,033	6,078

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	324,625	324,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	324,625	324,625
資本剰余金		
当期首残高	236,437	236,432
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△3
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	236,432	236,429
利益剰余金		
当期首残高	343,072	365,300
当期変動額		
剰余金の配当	△20,696	△20,693
当期純利益又は当期純損失(△)	42,707	△72,913
連結範囲の変動	215	160
土地再評価差額金の取崩	2	1
当期変動額合計	22,228	△93,445
当期末残高	365,300	271,855
自己株式		
当期首残高	△214	△318
当期変動額		
自己株式の取得	△126	△33
自己株式の処分	22	11
当期変動額合計	△104	△22
当期末残高	△318	△340
株主資本合計		
当期首残高	903,920	926,039
当期変動額		
剰余金の配当	△20,696	△20,693
当期純利益又は当期純損失(△)	42,707	△72,913
自己株式の取得	△126	△33
自己株式の処分	18	8
連結範囲の変動	215	160
土地再評価差額金の取崩	2	1
当期変動額合計	22,120	△93,470
当期末残高	926,039	832,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,564	13,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	11,410
当期変動額合計	96	11,410
当期末残高	13,660	25,070
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	454	907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	453	△945
当期変動額合計	453	△945
当期末残高	907	△38
土地再評価差額金		
当期首残高	2,363	2,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221	△1
当期変動額合計	221	△1
当期末残高	2,584	2,583
為替換算調整勘定		
当期首残高	△99,057	△102,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,094	23,383
当期変動額合計	△3,094	23,383
当期末残高	△102,151	△78,768
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△82,676	△85,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,324	33,847
当期変動額合計	△2,324	33,847
当期末残高	△85,000	△51,153
新株予約権		
当期首残高	76	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	78	80
少数株主持分		
当期首残高	132,459	125,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,978	2,832
当期変動額合計	△6,978	2,832
当期末残高	125,481	128,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	953,779	966,598
当期変動額		
剰余金の配当	△20,696	△20,693
当期純利益又は当期純損失 (△)	42,707	△72,913
自己株式の取得	△126	△33
自己株式の処分	18	8
連結範囲の変動	215	160
土地再評価差額金の取崩	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,300	36,681
当期変動額合計	12,820	△56,789
当期末残高	966,598	909,809

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	66,717	△45,113
減価償却費	194,449	178,391
減損損失	3,241	62,551
のれん償却額	15,099	14,231
引当金の増減額(△は減少)	△11,666	41,771
受取利息及び受取配当金	△6,203	△4,514
支払利息	9,283	7,286
持分法による投資損益(△は益)	△3,060	△6,705
固定資産廃棄損	5,274	3,400
売上債権の増減額(△は増加)	△33,914	34,184
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,647	17,207
仕入債務の増減額(△は減少)	20,826	△71,609
その他	15,798	※3 △137,905
小計	280,491	93,175
利息及び配当金の受取額	6,770	4,934
利息の支払額	△12,588	△7,193
法人税等の支払額	△34,663	△19,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,010	71,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△137,786	△111,531
有形固定資産の売却による収入	6,135	5,767
無形固定資産の取得による支出	△57,542	△64,448
投資有価証券の取得による支出	△6,358	△3,650
投資有価証券の売却による収入	5,618	4,483
事業譲渡による収入	—	※4 10,980
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	45	—
その他	△942	△3,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,830	△161,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,522	148,007
長期借入れによる収入	34,218	12,010
長期借入金の返済による支出	△71,297	△17,364
社債の発行による収入	61,900	67,798
社債の償還による支出	△110,138	△70,219
自己株式の売却による収入	18	8
自己株式の取得による支出	△126	△33
配当金の支払額	△22,666	△23,104
その他	△27,353	△16,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,966	100,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,209	7,409
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△95,995	17,322
現金及び現金同等物の期首残高	358,593	266,698
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,100	528
現金及び現金同等物の期末残高	※1 266,698	※1 284,548

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>① 本連結財務諸表は、主要な子会社514社（前連結会計年度538社）を連結したものであります。 当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加19社、減少43社で、主な増減は以下のとおりであります。 なお主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社) ……………16社 (非連結子会社から連結子会社とした会社) …………… 3社 (清算・売却等により減少した会社) ……………14社 (合併により減少した会社) ……………29社</p> <p>② 非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。 富士通テンテクノセブタ(株) 他</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>① 非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は26社（前連結会計年度18社）であります。 (関連会社) ……………26社 (主な持分法適用会社) 富士通ゼネラル 富士通リース(株) 他 当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加8社であります。</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。 富士通テンテクノセブタ(株) 他</p> <p>③ 日本電子計算機(株)の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>④ 持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>
<p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>以下の12月期及び1月期決算会社を除き、年1回3月期決算であります。 (連結子会社) 富士通（中国）情報システム有限公司 他44社 (持分法適用関連会社) ……………10社</p> <p>上記会社のうち、連結子会社の富士通（中国）情報システム有限公司 他32社については、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

<p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>商品及び製品</p> <p>…主に移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品</p> <p>…主に個別法又は総平均法による原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>…主に移動平均法による原価法</p> <p>なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。</p>
<p>(4) 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法で計算しております。</p> <p>耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積っております。</p> <p>建物及び構築物……………7年～50年</p> <p>機械及び装置……………3年～7年</p> <p>工具、器具及び備品…2年～10年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>ソフトウェア</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。</p>
<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>製品保証引当金</p> <p>工事契約等損失引当金</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金又は前払年金費用</p> <p>電子計算機買戻損失引当金</p> <p>リサイクル費用引当金</p> <p>事業構造改善引当金</p>	<p>貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。</p> <p>契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。</p> <p>受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当連結会計年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務の処理方法</p> <p>…定額法（10年）</p> <p>② 数理計算上の差異の処理方法</p> <p>…定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理</p> <p>買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p> <p>事業構造改善のための人員の適正化及び事業整理等に伴う損失見込額を計上しております。</p>
<p>(6) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>受注制作のソフトウェア等に係る収益の認識基準等</p>	<p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。</p>

(会計方針の変更等)

(未適用の会計基準等)

本有価証券報告書提出日(平成25年6月24日)現在までに公表されている主な会計基準等の新設又は改訂は以下のとおりであります。平成25年3月31日現在において、当社グループはこれらを適用しておりません。

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改訂されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期末より適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当社及び国内の連結子会社は日本において公正妥当と認められた会計処理基準に準拠しております。「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が減少する見込みですが、影響額については現時点で見積ることは困難であります。

「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)

(1) 概要

再測定された確定給付負債(資産)の純額(数理計算上の差異等)については、遅延認識が廃止され純資産の部において税効果を調整した上で発生時に認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。あわせて、純損益に認識する選択肢が廃止され、その他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しない方法に改訂されました。また、利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額が定義されました。

(2) 適用予定日

平成25年1月1日以後開始する連結会計年度より適用されるため、当社グループの海外連結子会社は平成26年3月期首より適用いたします。なお、IAS第19号では遡及適用を求めているため、平成26年3月期の比較情報として表示する平成25年3月期の連結財務諸表等についても遡及処理し、会計基準等の適用影響額を反映いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当社グループの海外連結子会社は国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。当連結会計年度末現在、連結決算手続においては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成22年2月19日)に基づき、のれんの償却等、日本基準との主要な差異について修正しておりますが、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理については修正を要しないことから、海外連結子会社の財務諸表を利用しております。

IAS第19号の改訂は、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が減少します。遡及修正の結果、平成25年3月期の期首残高及び期末残高はそれぞれ約1,100億円、約1,600億円減少します。また、連結損益計算書においては、海外連結子会社の数理計算上の差異に係る費用処理額が増加(注)するほか、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額の導入による退職給付費用の増加により、営業利益等が減少します。遡及修正の結果、平成25年3月期は営業利益が約70億円、当期純利益が約70億円減少します。

(注) 当連結会計年度末現在、海外連結子会社は、数理計算上の差異の費用処理にあたりコリドー（回廊）アプローチを採用し、前連結会計年度末の数理計算上の差異残高の総額のうち、前連結会計年度末における確定給付制度債務の現在価値の10%と、制度資産の公正価値の10%のいずれか大きい額を超える額について、従業員の平均残存勤務期間で除した金額を損益計算書で認識しております。

IAS第19号の改訂により、海外連結子会社の数理計算上の差異は純損益に組替調整されないため、当社グループの連結決算手続においては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」に基づき、従業員の平均残存勤務期間にわたり規則的に費用処理し、当期の連結損益とするよう修正いたします。なお、IAS第19号では遡及適用を求めているため、平成26年3月期の比較情報として表示する平成25年3月期の連結財務諸表等についても、当該数理計算上の差異に係る修正を反映させた遡及処理を行います。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「前払年金費用」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた164,630百万円は、「前払年金費用」62,138百万円、「その他」102,492百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」及び「固定負債」の「その他」に含めておりました「事業構造改善引当金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、この変更にあわせて、前連結会計年度において「固定負債」の「退職給付引当金」に含めておりました国内の事業構造改善に伴う割増退職金の引当額2,892百万円を、当連結会計年度より「流動負債」の「事業構造改善引当金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」及び「固定負債」の「退職給付引当金」、「その他」に表示していたそれぞれ251,405百万円、180,491百万円、49,525百万円は、「流動負債」の「事業構造改善引当金」、「その他」としてそれぞれ9,685百万円、244,612百万円に組替えたほか、「固定負債」の「退職給付引当金」、「事業構造改善引当金」、「その他」としてそれぞれ177,599百万円、1,271百万円、48,254百万円に組替えております。

(連結貸借対照表関係)

摘要	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,782,784百万円	1,668,786百万円
※2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債	投資有価証券 39,468百万円	投資有価証券 48,601百万円
※3. 土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ……△756百万円 	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ……△796百万円
※4. 担保資産及び担保付債務		
担保資産残高 (主な担保資産)	4,735百万円	5,045百万円
	<ul style="list-style-type: none"> 土地 3,902 建物及び構築物 824 	<ul style="list-style-type: none"> 土地 4,110 建物及び構築物 789
担保付債務残高 (主な担保付債務)	1,816百万円	1,385百万円
	<ul style="list-style-type: none"> 流動負債 その他 1,718 買掛金 98 	<ul style="list-style-type: none"> 流動負債 その他 1,271 買掛金 114
5. 保証債務		
保証債務残高 (主な被保証先)	2,271百万円	1,716百万円
	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の住宅ローン 2,263 <p>上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の住宅ローン 1,716 <p>上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。</p>

(連結損益計算書関係)

摘要	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
※1. たな卸資産の帳簿価額の切下額	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額17,730百万円が売上原価に含まれております。	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額20,578百万円が売上原価に含まれております。
※2. 売上原価に含まれる工事契約等損失引当金繰入額	8,452百万円	4,759百万円
※3. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	従業員給料手当 313,049百万円 研究開発費 238,360	従業員給料手当 316,284百万円 研究開発費 231,052
※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	238,360百万円	231,052百万円
※5. 事業構造改善費用	<p>L S I 事業の製造能力最適化に向けた構造改革の一環として、前工程製造工場の一つである岩手工場の(株)デンソーへの譲渡決定により、工場売却に係る減損損失及び従業員の転社に伴う一時費用等5,992百万円を計上しております。また、オーディオ・ナビゲーション事業において、コスト競争力強化のための生産体制再編に伴い国内工場の人員再配置に係る費用等5,236百万円を計上するとともに、海外サービス事業においても、欧州地域や北米地域などで人員合理化に係る費用3,971百万円を計上しております。</p> <p>なお、L S I 事業及びオーディオ・ナビゲーション事業に係る事業構造改善費用には減損損失2,465百万円が含まれております。</p>	<p>L S I 事業の構造改革に関連し90,308百万円(うち、工場譲渡に係る損失33,146百万円、基盤系工場の減損損失等28,685百万円、早期退職優遇制度の実施に伴う人員関連費用等28,477百万円)を計上しております。工場譲渡に係る損失の内訳は、譲渡した岩手工場及び後工程製造拠点に係る操業保証20,895百万円、後工程製造拠点の譲渡に伴う人員関連費用や減損損失等12,251百万円であります。基盤系工場の減損損失等は、稼働率が低下している三重や会津若松地区の200mmライン等に係るものであります。</p> <p>また、海外事業の構造改革に関連し20,074百万円を計上しております。主に欧州子会社Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.に係る人員関連費用であります。このほか、その他の事業で5,839百万円を計上しております。主に国内での幹部社員(管理職)向け早期退職優遇制度の実施に伴う人員関連費用であります。</p> <p>なお、事業構造改善費用にはL S I 事業等において計上した減損損失28,266百万円が含まれております。</p>

<p style="text-align: center;">摘要</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)</p>																		
<p>※6. 減損損失</p>	<p>主に以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="491 286 943 559"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>L S I 事業 製造設備</td> <td>土地</td> <td>岩手県 胆沢郡</td> </tr> <tr> <td>オーディオ・ ナビゲ ーション事業 製造設備</td> <td>機械及び 装置等</td> <td>中華人民 共和国 天津市等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>平成23年度において、L S I 事業の製造能力最適化に向け前工程製造工場の一つである岩手工場を㈱デンソーに譲渡することを決定いたしました。これに伴い、平成24年度に譲渡予定の岩手工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,300百万円を「事業構造改善費用」に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>また、オーディオ・ナビゲーション事業において、所要減少に伴い生産の外部委託を進めたオーディオ機器製造設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,165百万円を「事業構造改善費用」に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>上記のほか、売却予定の福利厚生施設等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額776百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p> <p>これらの内訳は、土地1,477百万円、機械及び装置936百万円、その他828百万円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により算定しており、正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	L S I 事業 製造設備	土地	岩手県 胆沢郡	オーディオ・ ナビゲ ーション事業 製造設備	機械及び 装置等	中華人民 共和国 天津市等	<p>主に以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="978 286 1442 596"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>L S I 事業 製造設備</td> <td>建物及び構 築物、 土地、機械 及び装置等</td> <td>福島県会津若松 市、 三重県桑名市、 鹿児島県薩摩川 内市等</td> </tr> <tr> <td>欧州事業 資産</td> <td>のれん等</td> <td>ドイツ等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループは、市況の急激な悪化や競争環境の変化により売上が減少するなど、厳しい環境に直面しているL S I 事業について構造改革を進めております。平成24年10月に、平成23年度に決定した岩手工場の㈱デンソーへの譲渡を実施するとともに、12月には後工程製造拠点を㈱ジェイデバイスに譲渡しました。平成25年2月には、システムL S I 事業での外部投資家の出資を得たファブレス形態の新会社設立・新会社への事業移管、新ファウンドリ企業への三重工場300mmラインの移管という方針を決定し、具体的な検討に入りました。</p> <p>上記に伴いL S I 事業に係る資産のグルーピングを見直した結果、稼働低下により回収可能価額が帳簿価額を下回っている三重工場200mmラインや会津若松地区の200mmライン等の基盤系前工程製造拠点に係る資産グループ、後工程製造拠点に係る資産グループなどについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額28,123百万円を「事業構造改善費用」に含めて特別損失に計上しております。なお、岩手工場に係る減損損失については、平成23年度に計上しております。</p>	用途	種類	場所	L S I 事業 製造設備	建物及び構 築物、 土地、機械 及び装置等	福島県会津若松 市、 三重県桑名市、 鹿児島県薩摩川 内市等	欧州事業 資産	のれん等	ドイツ等
用途	種類	場所																		
L S I 事業 製造設備	土地	岩手県 胆沢郡																		
オーディオ・ ナビゲ ーション事業 製造設備	機械及び 装置等	中華人民 共和国 天津市等																		
用途	種類	場所																		
L S I 事業 製造設備	建物及び構 築物、 土地、機械 及び装置等	福島県会津若松 市、 三重県桑名市、 鹿児島県薩摩川 内市等																		
欧州事業 資産	のれん等	ドイツ等																		

<p>摘要</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)</p>
<p>※7. 退職給付制度の移行に伴う損失</p> <p>※8. 災害による損失</p>	<p>主に国内の連結子会社における適格退職年金制度から退職一時金制度への移行に伴う費用であります。</p> <p>主に東日本大震災の余震により被災した工場や、顧客要因により影響を受けた工場の操業休止期間の固定費であります。</p>	<p>また、欧州地域での景気低迷の長期化やパソコン、P Cサーバの競争激化を受けて、平成21年4月のFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (その連結子会社を含む) 買収時に策定した10年間での投資資金の回収計画が達成できない見込みとなったため子会社株式を減損処理し、合わせて買収に伴い計上したのれんの未償却残高24,895百万円及び無形固定資産のその他など3,154百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p> <p>上記のほか、国内子会社を中心に収益性が著しく低下した事業に係る事業用資産や売却予定の福利厚生施設などの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額のうち6,236百万円を「減損損失」として、143百万円を「事業構造改善費用」に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>これらの内訳は、のれん26,600百万円、建物及び構築物16,319百万円、土地5,430百万円、機械及び装置4,397百万円、無形固定資産のその他3,826百万円、ソフトウェア他5,979百万円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により算定しており、正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。また、L S I 事業に係る資産グループのうち使用価値により回収可能価額を算定した資産グループについては、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため備忘価額により評価しております。</p> <p>国内の連結子会社における確定拠出年金制度への移行に伴う費用であります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△2,637百万円	19,569百万円
組替調整額	393	△1,774
税効果調整前	△2,244	17,795
税効果額	2,288	△6,250
その他有価証券評価差額金	44	11,545
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	75	△1,287
組替調整額	△5	1,288
税効果調整前	70	1
税効果額	△30	26
繰延ヘッジ損益	40	27
土地再評価差額金：		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	72	—
土地再評価差額金	72	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△3,773	22,681
組替調整額	681	176
税効果調整前	△3,092	22,857
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△3,092	22,857
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△31	3,090
組替調整額 (注)	559	△1,105
持分法適用会社に対する持分相当額	528	1,985
その他の包括利益合計	△2,408	36,414

(注) 持分法適用会社に対する持分相当額の組替調整額は資産の取得原価調整額を含めて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,070,018	—	—	2,070,018
合計	2,070,018	—	—	2,070,018
自己株式				
普通株式	386	310	44	652
合計	386	310	44	652

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加310千株は、単元未満株式の買取請求に基づく取得によるものであり、減少44千株は、単元未満株式の買増請求に基づく売却によるものであります。

2. 新株予約権の連結会計年度末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 78百万円(連結子会社 78百万円)

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	10,348	5円	平成23年3月31日	平成23年6月1日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	10,348	5円	平成23年9月30日	平成23年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	10,347	利益剰余金	5円	平成24年3月31日	平成24年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
	※1. 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び預金	213,499百万円	現金及び預金
	有価証券	60,426	有価証券	102,463
	満期日が3ヶ月を 超える預金及び有 価証券	△7,227	満期日が3ヶ月を 超える預金及び有 価証券	△18,363
	現金及び現金同等物	266,698	短期借入金 (当座借越)	△2,054
			現金及び現金同等物	284,548
2. 重要な非資金取引の 内容	ファイナンス・ リース取引に係 る資産の取得額	17,674百万円	ファイナンス・ リース取引に係 る資産の取得額	12,032百万円
※3. 営業活動による キャッシュ・フロー その他	—————		(追加情報) 英国子会社Fujitsu Services Holdings PLC (その連結子会社を含む) が有する確 定給付型企業年金基金の財政状態を改善す るために追加拠出した特別掛金114,360百 万円 (800百万スターリング・ポンド) が 含まれております。	
※4. 投資活動による キャッシュ・フロー 事業譲渡による収入	—————		(追加情報) 主にL S I 事業の岩手工場及び後工程製造 拠点の譲渡に伴う固定資産等の売却収入で あります。	

(リース取引関係)

摘要	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
	1. リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファ イナンス・リース取引 (借手側)	① リース資産の内容 主にアウトソーシング設備 (工具、 器具及び備品) 及びロジックL S I 製造設備 (機械及び装置) でありま す。		① リース資産の内容 主にアウトソーシング設備 (工具、 器具及び備品) であります。
	② 減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本とな る重要な事項 4. 会計処理基準に関 する事項 (4) 固定資産の減価償却の方 法」に記載しております。		② 減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本とな る重要な事項 4. 会計処理基準に関 する事項 (4) 固定資産の減価償却の方 法」に記載しております。	
2. 解約不能のオペレーテ ィング・リース取引 (借手側)	未経過リース料		未経過リース料	
	1年内	18,611百万円	1年内	19,951百万円
	1年超	61,065	1年超	64,848
	合計	79,676	合計	84,799

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、『富士通グループ・トレジャリー・ポリシー』に基づいて財務活動を行い、事業活動における資金需要に基づき、主に銀行借入や社債発行により資金を調達しております。一時的な余剰資金は、事業活動に必要な流動性を確保した上で安全性の高い金融資産にて運用しております。デリバティブ取引については、ヘッジ目的のみに利用し、投機目的及びトレーディング目的では行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製品の輸出に伴い一部の営業債権は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に資金運用を目的とした譲渡性預金や取引先企業との取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有する株式等のその他有価証券であり、株式については市場価格の変動リスクや出資先の財政状態の悪化リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払費用は、概ね1年以内の支払期日であります。また、部材の輸入に伴い一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、外貨建てのキャッシュ・フローに係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、製品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。営業債権については、営業部門から独立した部門が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。また、貸付金については、定期的に貸付先の財務状況を把握し、必要に応じて貸付条件を見直す場合があります。

デリバティブ取引は、取引先の選定にあたり、信用リスクを考慮しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等の取引を利用して、外貨建てのキャッシュ・フローに係る為替の変動リスクを抑制するために、通貨スワップ等の取引を利用しております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況を把握するとともに、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する管理規定に基づき、最高財務責任者（CFO）が承認した方針に従い財務部門が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部門は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、CFO及び経理部門責任者に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。また、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日及び平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照下さい。

	前連結会計年度（平成24年3月31日）			当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1)現金及び預金	213,499	213,499	—	202,502	202,502	—
(2)受取手形及び売掛金	901,316			895,984		
貸倒引当金(*1)	△12,802			△12,079		
	888,514	888,514	—	883,905	883,905	—
(3)有価証券	60,426	60,426	—	102,463	102,463	—
(4)投資有価証券	102,499	121,721	19,222	125,149	145,712	20,563
資産計	1,264,938	1,284,160	19,222	1,314,019	1,334,582	20,563
(1)支払手形及び買掛金	617,755	617,755	—	566,757	566,757	—
(2)短期借入金	67,936	67,936	—	269,522	269,522	—
(3)1年内償還予定の社債	60,986	60,986	—	20,200	20,200	—
(4)リース債務（流動負債）	15,794	15,794	—	14,385	14,385	—
(5)未払費用	342,541	342,541	—	322,765	322,765	—
(6)社債	170,300	176,080	5,780	210,100	215,396	5,296
(7)長期借入金	81,926	82,731	805	35,145	35,630	485
(8)リース債務（固定負債）	27,735	27,911	176	26,764	26,917	153
負債計	1,384,973	1,391,734	6,761	1,465,638	1,471,572	5,934
デリバティブ取引(*2)						
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,236)	(3,236)	—	1,326	1,326	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	626	626	—	674	674	—
デリバティブ取引計	(2,610)	(2,610)	—	2,000	2,000	—

(*1) 主に売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

なお、貸倒引当金は、受取手形及び売掛金、短期貸付金等に対する控除科目として一括して掲記しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格又は取引所の価格によっております。その他有価証券のうち、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項（有価証券関係）」に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) リース債務（流動負債）並びに(5) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価について、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金及び(8) リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度（平成24年3月31日）		当連結会計年度（平成25年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）		連結貸借対照表計上額（百万円）	
非上場株式	46,598		46,643	

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（4）投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の回収又は償還予定額

	前連結会計年度（平成24年3月31日）			当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	1年内 （百万円）	1年超 5年内 （百万円）	5年超 （百万円）	1年内 （百万円）	1年超 5年内 （百万円）	5年超 （百万円）
現金及び預金	213,499	—	—	202,502	—	—
受取手形及び売掛金	901,316	—	—	895,984	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの						
譲渡性預金	60,426	—	—	100,970	—	—
社債他	—	1,530	10,020	1,500	26	10,020
合 計	1,175,241	1,530	10,020	1,200,956	26	10,020

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	50,581	—	—	—	—	—
社債	60,986	20,200	60,000	30,100	30,000	30,000
長期借入金	17,355	59,035	3,795	12,581	6,515	—
リース債務	15,794	10,881	6,769	3,957	2,112	4,016
合計	144,716	90,116	70,564	46,638	38,627	34,016

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	210,657	—	—	—	—	—
社債	20,200	60,000	70,100	30,000	20,000	30,000
長期借入金	58,865	3,972	24,183	6,682	308	—
リース債務	14,385	10,143	6,837	4,024	2,225	3,535
合計	304,107	74,115	101,120	40,706	22,533	33,535

(有価証券関係)

1 その他有価証券

種類	前連結会計年度（平成24年3月31日）			当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	50,131	25,694	24,437	73,222	33,378	39,844
債券	4,476	4,392	84	9,814	9,760	54
その他	547	476	71	1,209	1,053	156
小計	55,154	30,562	24,592	84,245	44,191	40,054
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	11,913	14,946	△3,033	5,021	6,715	△1,694
債券	10,205	10,352	△147	5,028	5,052	△24
その他	64,272	65,418	△1,146	103,835	104,334	△499
小計	86,390	90,716	△4,326	113,884	116,101	△2,217
合計	141,544	121,278	20,266	198,129	160,292	37,837

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)		
	売却額 （百万円）	売却益の 合計額 （百万円）	売却損の 合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の 合計額 （百万円）	売却損の 合計額 （百万円）
株式	2,607	1,154	56	3,271	1,959	14
債券	500	8	—	—	—	—
その他	267	14	44	1,085	—	27
合計	3,374	1,176	100	4,356	1,959	41

3 減損処理を行った有価証券

(前連結会計年度)

減損処理額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(当連結会計年度)

減損処理額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

減損処理にあたり、その他有価証券で時価のあるものは、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。また、その他有価証券で時価のないものは、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引等				
	買建				
	米ドル	26,236	—	△1,654	△1,654
	ユーロ	27,870	891	△157	△157
	その他	5,458	124	△31	△31
	売建				
	米ドル	17,191	—	△498	△498
	ユーロ	8,299	141	△88	△88
	その他	2,156	626	△3	△3
	オプション取引				
	買建				
	ドルプット	26,488	—		
		(285)	(—)	170	△115
	ユーロプット	7,593	—		
		(—)	(—)	—	—
	売建				
	ドルコール	26,488	—		
		(△285)	(—)	△997	△712
	ユーロコール	14,507	—		
		(—)	(—)	△14	△14
スワップ取引					
受取ボンド	19,389	25	178	178	
支払ボンド	22,755	—	△113	△113	
その他	10,298	766	△29	△29	
	合 計			△3,236	△3,236

(注) 1. 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約取引等の一部の契約には付帯条項があり、為替レートの変動によって契約額、契約期間が変動する可能性があります。

3. 契約額等の()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

4. オプション取引はゼロ・コスト・オプションであります。オプションの購入と売却を組み合わせ、支払オプション料と受取オプション料を相殺してオプション料をゼロとしたオプション取引を組み合わせたものであります。なお、ユーロプットとユーロコールについては、買建と売建の時価と評価損益を相殺した純額で表示しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値ヘッジ	為替予約取引 買建 シンガポールドル他	短期借入金	1,141	—	△8
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,651	—	10

(注) 1. 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 公正価値ヘッジにより処理している為替予約取引は、国際財務報告基準(I F R S) を適用している海外子会社における取引であります。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金及び 長期借入金	1,923	1,068	△23

(注) 時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(3) 株式関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	株式オプション	投資有価証券	555	555	647

(注) 時価の算定方法は、オプション価格モデルによっております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引等				
	買建				
	ポンド	111,715	—	2,036	2,036
	米ドル	34,837	371	616	616
	ユーロ	40,638	—	567	567
	その他	5,513	—	△42	△42
	売建				
	米ドル	27,585	—	△1,789	△1,789
	ユーロ	6,731	736	72	72
	その他	4,365	44	△77	△77
	オプション取引				
	買建				
	ドルプット	3,002 (33)	— (-)	20	△13
	売建				
	ドルコール	3,002 (△33)	— (-)	△187	△154
	スワップ取引				
受取ポンド	15,672	—	110	110	
支払ポンド	15,647	—	38	38	
その他	15,024	834	△38	△38	
合 計				1,326	1,326

(注) 1. 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 契約額等の ()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金及び 長期借入金	1,224	245	△14

(注) 時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(2) 株式関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	株式オプション	投資有価証券	555	555	688

(注) 時価の算定方法は、オプション価格モデルによっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。また、当社及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

当社及び一部の国内連結子会社が加入していた富士通厚生年金基金は、代行部分について、平成16年3月23日に将来分支給義務免除の認可を、平成17年9月1日に過去分返上の認可を厚生労働大臣から受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、あわせて、年金制度の一部について改訂を行いました。

海外連結子会社は、確定給付型もしくは確定拠出型の退職給付制度を設けております。確定給付型退職給付制度の主要なもの、Fujitsu Services Holdings PLC (その連結子会社を含む、以下F S) 及びFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (その連結子会社を含む) が採用する確定給付型プランであります。F Sは平成12年度に確定給付型プランの新規加入を停止し、それ以降に加入する従業員に対しては確定拠出型プランを設けております。平成22年度には、確定給付型プランに加入する従業員を対象として、将来勤務に対して発生する給付について確定拠出型プランへの移行を開始し、平成23年度に完了しました。また、F Sは、英国での確定給付企業年金基金の未積立退職給付債務(退職給付債務から年金資産を控除した差額)に充当するため、平成25年3月に1,143億円の特別掛金を拠出しました。退職給付債務とマッチングした年金資産の運用を行うため、当該特別掛金の拠出とあわせて債券を中心としたポートフォリオへの見直しを行っております。

国内制度及び海外制度、それぞれの退職給付債務等に関する事項については、以下に記載のとおりであります。

2 国内制度

① 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 退職給付債務(注)1	△1,296,621	△1,432,021
(2) 年金資産	943,936	1,068,535
(うち、退職給付信託における年金資産)	(37,549)	(44,623)
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(注)1	△352,685	△363,486
(4) 未認識数理計算上の差異	357,527	354,049
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2	△65,518	△45,309
(6) 前払年金費用	△52,308	△50,022
(7) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)(注)1	△112,984	△104,768

(注)1. 前連結会計年度において「退職給付引当金」に含めておりました国内の事業構造改善に伴う割増退職金の引当額2,892百万円を当連結会計年度より「事業構造改善引当金」に含めて表示したことに伴い、前連結会計年度の数値を組替えております。

(注)2. 当社及び一部の国内連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、平成17年度に年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

② 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(1) 勤務費用 (従業員掛金控除後)	40,110	40,204
(2) 利息費用	31,795	32,074
(3) 期待運用収益	△26,557	△27,411
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	41,999	43,528
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△18,630	△18,967
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	501	566
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	69,218	69,994
(8) 退職給付制度終了に伴う損益	895	245
(9) 計(7) + (8)	70,113	70,239

(前連結会計年度)

上記の退職給付費用以外に、割増退職金6,961百万円を費用計上しております。

(当連結会計年度)

上記の退職給付費用以外に、割増退職金36,377百万円を費用計上しております。

③ 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (注) 3	2.5%	1.7%
(3) 期待運用収益率	2.9%	2.9%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	8~26年	8~26年

(注) 3. 当連結会計年度において、期首時点の計算で適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において安全性の高い債券の利回りをもとに割引率を再検討した結果、割引率の変動は退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を1.7%に変更しております。

3 海外制度

英国子会社Fujitsu Services Holdings PLC（その連結子会社を含む）は平成17年度より国際財務報告基準(IFRS)を採用し、平成10年2月に公表された国際会計基準第19号「従業員給付」（以下、IAS第19号）に従い会計処理しております。この会計処理基準の変更にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用し、平成16年度期首の未積立退職給付債務を退職給付引当金に計上しました。また、その他の海外連結子会社もIFRSを採用し、IAS第19号に従い会計処理しております。IFRS第1号適用以降に発生する数理計算上の差異については遅延認識しており、未認識数理計算上の差異の費用処理にあたってはコリドー（回廊）アプローチを適用しております。

なお、平成23年6月16日にIAS第19号が改訂されており、平成25年1月1日以後開始する連結会計年度より適用されるため、当社グループの海外連結子会社は平成26年3月期首より適用いたします。

① 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	金額（百万円）	金額（百万円）
(1) 退職給付債務	△571,823	△719,178
(2) 年金資産	408,126	618,440
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△163,697	△100,738
(4) 未認識数理計算上の差異（注）1	109,714	157,371
(5) アセット・シーリングによる調整額（注）1	△802	△248
(6) 前払年金費用	△9,830	△130,099
(7) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)	△64,615	△73,714

（注）1. 前連結会計年度において「未認識数理計算上の差異」に含めておりましたアセット・シーリングによる調整額を当連結会計年度より独立掲記したことに伴い、前連結会計年度の数値を組み替えております。なお、アセット・シーリングによる調整額は、IAS第19号において年金資産が退職給付債務を上回る積立超過の場合に当該超過額を前払年金費用として資産計上しますが、その資産計上額が一部制限されることによる調整額であります。

② 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
	金額（百万円）	金額（百万円）
(1) 勤務費用（従業員掛金控除後）	3,707	3,471
(2) 利息費用	27,154	27,361
(3) 期待運用収益	△24,145	△22,624
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,498	6,546
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△118	158
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	13,488	14,642
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	23,584	29,554
(8) 退職給付制度終了に伴う損益	114	34
(9) 計(7)+(8)	23,698	29,588

③ 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	予測単位積増方式	予測単位積増方式
(2) 割引率 (注) 2	主に5.0%	主に4.4%
(3) 期待運用収益率	主に6.7%	主に5.7%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	従業員の平均残存勤務期間	従業員の平均残存勤務期間

(注) 2. 期末時点の利回りに基づき変更しております。

(ストック・オプション等関係)

重要な事項がないため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">153,008百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">137,131</td></tr> <tr><td>減価償却超過額及び減損損失等</td><td style="text-align: right;">50,013</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">40,906</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">22,043</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">8,255</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,153</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益</td><td style="text-align: right;">5,673</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,024</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,907</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">477,113</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△253,902</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">223,211</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△96,860</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,498</td></tr> <tr><td>税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△1,364</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△8,159</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△113,881</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">109,330</td></tr> </table> <p>(注) 1. 「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。 2. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">72,519百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">65,268</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△15</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△28,442</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△15.1</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">9.2</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>税務上損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>税務上益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.0</td></tr> </table>	繰越欠損金	153,008百万円	退職給付引当金	137,131	減価償却超過額及び減損損失等	50,013	未払賞与	40,906	たな卸資産	22,043	製品保証引当金	8,255	投資有価証券評価損	6,153	連結会社間内部利益	5,673	電子計算機買戻損失引当金	5,024	その他	48,907	繰延税金資産小計	477,113	評価性引当額	△253,902	繰延税金資産合計	223,211	退職給付信託設定益	△96,860	その他有価証券評価差額金	△7,498	税務上の諸準備金	△1,364	その他	△8,159	繰延税金負債合計	△113,881	繰延税金資産の純額	109,330	流動資産－繰延税金資産	72,519百万円	固定資産－繰延税金資産	65,268	流動負債－その他	△15	固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	△28,442	法定実効税率 (調整)	40.6%	評価性引当額の増減	△15.1	のれん償却額	9.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.0	税務上損金不算入の費用	6.2	税務上益金不算入の収益	△2.3	持分法による投資利益	△1.9	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">168,947百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">126,516</td></tr> <tr><td>減価償却超過額及び減損損失等</td><td style="text-align: right;">57,949</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">40,164</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">25,751</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">8,026</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益</td><td style="text-align: right;">6,039</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,845</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,555</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65,774</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">508,566</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△274,540</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">234,026</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△96,860</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△13,551</td></tr> <tr><td>税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△734</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7,679</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△118,824</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">115,202</td></tr> </table> <p>(注) 1. 「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。 2. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">81,988百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">67,018</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△23</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△33,781</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">37.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△63.1</td></tr> <tr><td>のれんの償却額及び減損損失</td><td style="text-align: right;">△32.5</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>税務上損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">△6.4</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>税務上益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△53.8</td></tr> </table>	繰越欠損金	168,947百万円	退職給付引当金	126,516	減価償却超過額及び減損損失等	57,949	未払賞与	40,164	たな卸資産	25,751	製品保証引当金	8,026	連結会社間内部利益	6,039	投資有価証券評価損	4,845	電子計算機買戻損失引当金	4,555	その他	65,774	繰延税金資産小計	508,566	評価性引当額	△274,540	繰延税金資産合計	234,026	退職給付信託設定益	△96,860	その他有価証券評価差額金	△13,551	税務上の諸準備金	△734	その他	△7,679	繰延税金負債合計	△118,824	繰延税金資産の純額	115,202	流動資産－繰延税金資産	81,988百万円	固定資産－繰延税金資産	67,018	流動負債－その他	△23	固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	△33,781	法定実効税率 (調整)	37.9%	評価性引当額の増減	△63.1	のれんの償却額及び減損損失	△32.5	税額控除	7.3	税務上損金不算入の費用	△6.4	持分法による投資利益	5.6	税務上益金不算入の収益	1.8	その他	△4.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△53.8
繰越欠損金	153,008百万円																																																																																																																																
退職給付引当金	137,131																																																																																																																																
減価償却超過額及び減損損失等	50,013																																																																																																																																
未払賞与	40,906																																																																																																																																
たな卸資産	22,043																																																																																																																																
製品保証引当金	8,255																																																																																																																																
投資有価証券評価損	6,153																																																																																																																																
連結会社間内部利益	5,673																																																																																																																																
電子計算機買戻損失引当金	5,024																																																																																																																																
その他	48,907																																																																																																																																
繰延税金資産小計	477,113																																																																																																																																
評価性引当額	△253,902																																																																																																																																
繰延税金資産合計	223,211																																																																																																																																
退職給付信託設定益	△96,860																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△7,498																																																																																																																																
税務上の諸準備金	△1,364																																																																																																																																
その他	△8,159																																																																																																																																
繰延税金負債合計	△113,881																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	109,330																																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	72,519百万円																																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	65,268																																																																																																																																
流動負債－その他	△15																																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	△28,442																																																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																																																
評価性引当額の増減	△15.1																																																																																																																																
のれん償却額	9.2																																																																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.0																																																																																																																																
税務上損金不算入の費用	6.2																																																																																																																																
税務上益金不算入の収益	△2.3																																																																																																																																
持分法による投資利益	△1.9																																																																																																																																
その他	1.3																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																																																																																																																
繰越欠損金	168,947百万円																																																																																																																																
退職給付引当金	126,516																																																																																																																																
減価償却超過額及び減損損失等	57,949																																																																																																																																
未払賞与	40,164																																																																																																																																
たな卸資産	25,751																																																																																																																																
製品保証引当金	8,026																																																																																																																																
連結会社間内部利益	6,039																																																																																																																																
投資有価証券評価損	4,845																																																																																																																																
電子計算機買戻損失引当金	4,555																																																																																																																																
その他	65,774																																																																																																																																
繰延税金資産小計	508,566																																																																																																																																
評価性引当額	△274,540																																																																																																																																
繰延税金資産合計	234,026																																																																																																																																
退職給付信託設定益	△96,860																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△13,551																																																																																																																																
税務上の諸準備金	△734																																																																																																																																
その他	△7,679																																																																																																																																
繰延税金負債合計	△118,824																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	115,202																																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	81,988百万円																																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	67,018																																																																																																																																
流動負債－その他	△23																																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	△33,781																																																																																																																																
法定実効税率 (調整)	37.9%																																																																																																																																
評価性引当額の増減	△63.1																																																																																																																																
のれんの償却額及び減損損失	△32.5																																																																																																																																
税額控除	7.3																																																																																																																																
税務上損金不算入の費用	△6.4																																																																																																																																
持分法による投資利益	5.6																																																																																																																																
税務上益金不算入の収益	1.8																																																																																																																																
その他	△4.4																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△53.8																																																																																																																																

(企業結合等関係)

重要な事項がないため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要な賃貸等不動産がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

(1) テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネス部門と、地域・業種別の営業部門による複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション/SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

(2) ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

(3) デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。当社グループの資金調達（金融費用及び金融収益を含む）及び法人税等は当社グループ全体で管理しており、事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,864,658	1,039,809	515,834	4,420,301	35,371	4,455,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,247	114,473	68,866	253,586	48,208	301,794
計	2,934,905	1,154,282	584,700	4,673,887	83,579	4,757,466
セグメント利益又は損失(△)	171,297	19,938	△10,182	181,053	△2,056	178,997
セグメント資産	1,446,368	361,732	434,902	2,243,002	31,188	2,274,190
その他の項目						
減価償却費	106,771	21,210	56,483	184,464	1,806	186,270
のれんの償却額	14,495	48	556	15,099	—	15,099
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	119,712	19,698	51,876	191,286	1,575	192,861

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,890,376	972,971	483,896	4,347,243	18,379	4,365,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,002	117,278	56,478	225,758	46,333	272,091
計	2,942,378	1,090,249	540,374	4,573,001	64,712	4,637,713
セグメント利益又は損失(△)	180,973	9,626	△14,246	176,353	△6,922	169,431
セグメント資産	1,442,810	335,747	383,418	2,161,975	20,562	2,182,537
その他の項目						
減価償却費	102,784	21,496	44,023	168,303	1,703	170,006
のれんの償却額	14,115	49	67	14,231	—	14,231
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	104,585	23,851	45,828	174,264	1,873	176,137

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(1) 売上高 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,673,887	4,573,001
「その他」の区分の売上高	83,579	64,712
セグメント間取引消去他	△289,892	△255,985
連結損益計算書の売上高	4,467,574	4,381,728

(2) 利益又は損失 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	181,053	176,353
「その他」の区分の損失(△)	△2,056	△6,922
全社費用(注)	△75,929	△70,750
セグメント間取引消去他	2,236	△3,403
連結損益計算書の営業利益	105,304	95,278

(注)「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

(3) 資産 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,243,002	2,161,975
「その他」の区分の資産	31,188	20,562
全社資産(注)	767,959	947,771
セグメント間取引消去他	△96,642	△81,254
連結貸借対照表の資産	2,945,507	3,049,054

(注)「全社資産」は、主に余資運用資金(現金及び預金)、譲渡性預金や取引先企業との取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有する株式(有価証券及び投資有価証券)、繰延税金資産、前払年金費用であります。

(4) その他の項目 (単位：百万円)

	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年 度	当連結 会計年 度	前連結 会計年 度	当連結 会計年 度	前連結 会計年 度	当連結 会計年 度	前連結 会計年 度	当連結 会計年 度
減価償却費	184,464	168,303	1,806	1,703	8,179	8,385	194,449	178,391
のれんの償却額	15,099	14,231	—	—	—	—	15,099	14,231
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	191,286	174,264	1,575	1,873	5,307	10,155	198,168	186,292

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	テクノロジーソリューション		ユビキタスソリューション		デバイスソリューション		その他	全社他	合計
	サービス	システムプラットフォーム	パソコン／携帯電話	モバイルウェア	L S I	電子部品			
外部顧客への売上高	2,339,574	525,084	779,226	260,583	281,325	234,509	35,371	11,902	4,467,574

（注）製品及びサービスの内容の詳細は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
2,961,478 (66.3%)	809,277 (18.1%)	286,595 (6.4%)	410,224 (9.2%)	1,506,096 (33.7%)	4,467,574 (100.0%)

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
534,359	47,344	17,009	42,231	106,584	640,943

（注）1. 海外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ） ……イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン
- (2) 米州 ……米国、カナダ
- (3) APAC（アジア・パシフィック）・中国 ……オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、中国

2. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
4. ()内は連結売上高に占める割合であります。
5. 有形固定資産は当社グループ拠点の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客グループ名	売上高	関連するセグメント名
NTTグループ	503,332	主にテクノロジーソリューション、ユビキタスソリューション

（注）NTTグループには、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	テクノロジーソリューション		ユビキタスソリューション		デバイスソリューション		その他	全社他	合計
	サービス	システムプラットフォーム	パソコン / 携帯電話	モバイルウェア	LSI	電子部品			
外部顧客への売上高	2,356,780	533,596	711,468	261,503	255,558	228,338	18,379	16,106	4,381,728

(注) 製品及びサービスの内容の詳細は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
2,883,513 (65.8%)	768,149 (17.5%)	287,742 (6.6%)	442,324 (10.1%)	1,498,215 (34.2%)	4,381,728 (100.0%)

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
496,916	48,052	21,332	52,160	121,544	618,460

(注) 1. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA (欧州・中近東・アフリカ) ……イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州 ……米国、カナダ

(3) APAC (アジア・パシフィック)・中国 ……オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、中国

2. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

4. ()内は連結売上高に占める割合であります。

5. 有形固定資産は当社グループ拠点の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客グループ名	売上高	関連するセグメント名
NTTグループ	523,908	主にテクノロジーソリューション、ユビキタスソリューション

(注) NTTグループには、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ等が含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

主にL S I 事業及びオーディオ・ナビゲーション事業の製造設備等に係る減損損失を特別損失に計上しておりますが、当社グループの事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であるため、事業セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

主にL S I 事業の製造設備及び欧州子会社Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.（その連結子会社を含む）の買収時に計上したのれん等に係る減損損失を特別損失に計上しておりますが、当社グループの事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であるため、事業セグメントには配分しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社他	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計			
当期償却額	14,495	48	556	15,099	—	—	15,099
当期末残高	68,024	148	△646	67,526	—	—	67,526

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社他	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計			
当期償却額	14,115	49	67	14,231	—	—	14,231
当期末残高	30,181	119	△726	29,574	—	—	29,574

(注) 1. 平成22年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

当該会計基準等の適用前に実施した企業結合に係る負ののれんは、当期償却額及び当期末残高に含めて表示しております。

2. 当連結会計年度において、欧州子会社Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.（その連結子会社を含む）の買収時に計上したのれん等26,600百万円を減損損失として計上しております。なお当該のれんの償却額等は、当社の報告セグメント上「テクノロジーソリューション」に含まれております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

負ののれん発生益の特別利益への計上はありません。なお、当社グループの事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であるため、事業セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

負ののれん発生益を特別利益に計上しておりますが、当社グループの事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であるため、事業セグメントには配分しておりません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

重要な取引がないため記載を省略しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	406.42	377.62
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	20.64	△35.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	20.55	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) 及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)		
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	42,707	△72,913
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	42,707	△72,913
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,069,526	2,069,330
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 当期純利益調整額 (百万円)	155	—
(うち子会社及び関連会社の発行する潜 在株式による調整額 (百万円))	(△18)	(—)
(うち社債費用等 (税額相当額控除後) (百万円))	(173)	(—)
普通株式増加数 (千株)	16,393	—
(うち新株予約権 (千株))	(16,393)	(—)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	966,598	909,809
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	125,559	128,393
(うち新株予約権 (百万円))	(78)	(80)
(うち少数株主持分 (百万円))	(125,481)	(128,313)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	841,039	781,416
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	2,069,365	2,069,294

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第17回無担保社債	平成年 月 日 10 5 8	30,000	(-) 30,000	3.00	なし	平成年 月 日 30 5 8
〃	第24回無担保社債	19 9 25	60,000	(-) -	1.49	なし	24 9 25
〃	第25回無担保社債	19 9 25	40,000	(-) 40,000	1.73	なし	26 9 25
〃	第26回無担保社債	22 10 20	20,000	(20,000) 20,000	0.307	なし	25 10 18
〃	第27回無担保社債	22 10 20	30,000	(-) 30,000	0.42	なし	27 10 20
〃	第28回無担保社債	23 7 15	20,000	(-) 20,000	0.398	なし	26 7 15
〃	第29回無担保社債	23 7 15	30,000	(-) 30,000	0.623	なし	28 7 15
〃	第30回無担保社債	24 10 16	-	(-) 40,000	0.331	なし	27 10 16
〃	第31回無担保社債	24 10 16	-	(-) 20,000	0.476	なし	29 10 16
小計			230,000	(20,000) 230,000			
国内 子会社	子会社 無担保転換社債型 新株予約権付社債	20 12 12 ~ 22 12 17	300	(200) 300	0	なし	25 12 31 ~ 27 9 30
海外 子会社	Medium Term Note	24 1 30	986 [7百万スターリ ング・ボンド]	(-) - [-]	0.67	なし	24 7 31
合計			231,286	(20,200) 230,300			

- (注) 1. 当期末残高の()内の金額は1年内に償還期日が到来する分で内数であります。
2. []内の金額は外貨建ての金額であります。
3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年内 (百万円)	1年超2年内 (百万円)	2年超3年内 (百万円)	3年超4年内 (百万円)	4年超5年内 (百万円)
20,200	60,000	70,100	30,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,581	210,657	0.67	—
1年以内に返済予定の長期借入金	17,355	58,865	0.95	—
1年以内に返済予定のリース債務	15,794	14,385	2.36	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	81,926	35,145	0.96	平成26年4月1日 ～平成30年1月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	27,735	26,764	3.80	平成26年4月2日 ～平成93年8月28日
合計	193,391	345,816	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等に対する利率を用いて算定しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年内 (百万円)	2年超3年内 (百万円)	3年超4年内 (百万円)	4年超5年内 (百万円)
長期借入金	3,972	24,183	6,682	308
リース債務	10,143	6,837	4,024	2,225

3. 当社グループ（当社及び連結子会社）は、特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	当期末借入残高	当期末未使用枠残高
197,772百万円	—	197,772百万円

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額に重要性がないため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	957,370	2,071,813	3,120,064	4,381,728
税金等調整前四半期(当期) 純損益金額(百万円)	△24,935	3,121	△81,481	△45,113
四半期(当期)純損益金額 (百万円)	△23,796	△11,059	△90,127	△72,913
1株当たり四半期(当期)純 損益金額(円)	△11.50	△5.34	△43.55	△35.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額 (円)	△11.50	6.16	△38.21	8.32